

コンピュータ機器賃貸借契約書

印紙

- 1 件 名 房総のむら業務用コンピュータ機器賃貸借
- 2 物件及び数量 ノート型パーソナルコンピュータ 28台
- 3 賃貸借期間 令和7年9月1日から令和11年3月31日まで
- 4 賃貸借料金 金 円
(うち消費税額及び地方消費税額 円)
月額 円
(うち消費税額及び地方消費税額 円)
(注)「消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条
第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82
及び83の規定により請負代金額に110分の10
を乗じて得た額である。
- 5 契約保証金 免除

上記物件について、千葉県立房総のむら指定管理者公益財団法人千葉県教育振興財団房総のむら館長(以下「甲」という。)と
(以下「乙」という。)とは別添の条項によって、賃貸借契約を締結し、信義に従い誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上各自1通を保有する。

令和7年 月 日

(甲) 住 所 千葉県印旛郡栄町龍角寺1028
氏 名 千葉県立房総のむら指定管理者
公益財団法人千葉県教育振興財団
房総のむら館長 西 原 正 男

(乙) 住 所
氏 名

(契約の目的)

第1条 この契約は、乙が対象物件であるノート型パーソナルコンピュータ（以下「パソコン」という。）を甲の使用に供し適切な操作方法を指導するとともに、パソコンが常時正常な状態で稼働しえるように保守を行うことを目的とする。

(対象物件の設置場所)

第2条 この契約の対象物件及び設置場所は次のとおりとする。

千葉県立房総のむら管理棟及び風土記の丘資料館

千葉県印旛郡栄町龍角寺1028

なお、詳細は甲の指示に従うものとする。

(パソコンの引き渡し)

第3条 乙は仕様書に示すパソコンの機器等を、設置場所に使用可能な状態で甲に引き渡すものとする。また、その際操作マニュアルを交付するものとする。

なお、パソコン機器等の設置、引き渡しに要する経費は乙の負担とする。

(賃貸借料金)

第4条 賃貸借料金（保守料金含む）は、前項4のとおりであるが、年度別の内訳については、以下のとおりとする。

令和7年度 年額	円（月額	円×7月）
令和8年度 年額	円（月額	円×12月）
令和9年度 年額	円（月額	円×12月）
令和10年度 年額	円（月額	円×12月）

(賃貸借料金の請求)

第5条 乙は、前項4の賃貸借料金について、前月分の賃貸借料金を毎月始めに甲に対し、請求するものとする。

(賃貸借料金の支払)

第6条 甲は、乙から前条の支払請求があったときは、請求を受理した日から起算して30日以内に支払わなければならない。

2 甲は、自己の責めに帰すべき理由により賃貸借料金の支払いを遅延した場合、乙は甲に対して、政府契約の支払遅延防止法に関する法律に規定する遅延利息の率で計算した遅延利息の支払いを請求することができる。

(パソコンの保守)

第7条 乙は、パソコンを甲が常時正常な状態で使用できるように保守を行うものとする。

2 パソコンが故障した場合、甲の請求により乙は直ちに社員を派遣して修理に着手し、速やかに正常な状態に回復させなければならない。

3 パソコンの保守点検及び修理の費用は乙の負担とする。

(パソコンの所有権と善管注意義務者)

第8条 パソコンの所有権は乙に属し、甲は善良な管理者の注意義務をもって使用、管理をしなければならない。

(損害賠償)

第9条 乙は、甲が故意又は重大な過失によってパソコンに損害を与えた場合は、その賠償を甲に請求することができる。

(機密の保持)

第10条 乙は、保守の実施にあたり知り得た甲の業務上の秘密を外部に漏らし又は他の目的に利用してはならない。

2 乙は、契約の解除又は契約の終了によって撤去するパソコン内の残存データを消去しなければならない。

(契約の解除)

第11条 甲又は乙は、相手方が正当な理由なくこの契約の条項に違反したときは、書面をもって通知し、直ちにこの契約を解除することができる。

(その他)

第12条 この契約に定めない事項については、必要に応じて甲乙、双方誠意をもって協議し、これを解決するものとする。